

令和2年度鹿児島支部事業計画KPI一覧表（案）

資料2-3

1. 基盤的保険者機能関係

担当G	具体的施策	KPI	令和2年度	令和元年度	直近
業務	①サービス水準の向上	サービス標準の達成状況	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>
		現金給付等の申請に係る郵送化率	<u>92.0%</u> 以上	<u>90.0%</u> 以上	<u>89.7%</u> ※10月末時点
	④柔道整復施術療養費等の照会業務の強化	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上施術の申請の割合	対前年度以下	<u>0.76%</u> 以下	<u>0.76%</u> ※11月末時点
	⑦限度額認定証の利用促進	高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合	<u>85.0%</u> 以上	<u>84.0%</u> 以上	<u>81.5%</u> ※10月末時点
	⑧被扶養者資格の再確認の徹底	被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率	<u>92.0%</u> 以上	<u>93.0%</u> 以上	<u>84.9%</u> ※12月末時点
レセプト	③効果的なレセプト点検の推進	社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	対前年度以上	<u>0.372%</u> 以上	<u>0.350%</u> ※12月末時点
	⑥返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進	日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	<u>95.3%</u> 以上	<u>95.4%</u> 以上	<u>95.2%</u> ※11月末時点
		返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る）の回収率	対前年度以上	<u>59.7%</u> 以上	<u>19.56%</u> ※11月末時点
		医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合	対前年度以下	<u>0.026%</u> 以下	<u>0.070%</u> ※9月末時点
⑨オンライン資格確認の導入に向けた対応	現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率	<u>55.0%</u> 以上	<u>43.3%</u> 以上	<u>57.9%</u> ※10月末時点	

2. 戦略的保険者機能強化

担当G	具体的施策	KPI	令和2年度	令和元年度	直近
保健	②i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上	生活習慣病予防健診受診率	53.0%以上	53.0%以上	31.63% ※12月末時点
		事業者健診データ取得率	11.0%以上	11.0%以上	0.73% ※12月末時点
		被扶養者の特定健診受診率	25.0%以上	25.0%以上	9.34% ※12月末時点
	②ii) 特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応	特定保健指導の実施率	25.0%以上	24.2%以上	18.4% ※12月末時点
	②iii) 重症化予防対策の推進	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	13.5%以上	12.0%以上	16.5% ※12月末時点
企画 総務	③広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解度促進	広報活動における加入者理解率の平均	対前年度以上	39.8%以上	—
		全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	43.0%以上	41.3%以上	40.1% ※11月末時点
	④ジェネリック医薬品の使用促進	協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合	84.0%以上	83.0%以上	82.2% ※8月末時点
	⑤地域の医療提供体制への働きかけ	他の被用者保険との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率	90.0%以上	83.7%以上	62.5% ※10月末時点
		「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信	※全支部一律	—	—

3. 組織・運営体制関係

担当G	具体的施策	KPI	令和2年度	令和元年度	直近
企画 総務	③費用対効果を踏まえたコスト削減等	一般競争入札に占める一社応札案件の割合	対前年度以下	27.6%以下	33.0% ※11月末時点